



(写真) メキシコのとうもろこし加工大手 Gruma “ベネズエラ市場への再進出を検討”

2026年3月30日(月曜)

政治

「[米国大使館 正式にベネズエラでの業務を再開](#)
～野党 米国大使館の再開を歓迎～」

「[暫定政権 大統領夫人の親族2名を解任](#)」

「[野党ロペス VP 党首 スペイン国籍を取得](#)」

経済

「[電力システムの復旧には最大400億ドル必要](#)
～GE、Siemens 技術者 ベネズエラを訪問～」

「[国内自動車部品製造業 輸入品との競合に苦戦](#)」

社会

「[駐車料金高騰が問題に 政府が是正策を検討](#)」

2026年3月31日(火曜)

政治

「[MCM ルビオ国務長官と会談を実施](#)
～世論調査 MCM 氏の支持率53%～」

経済

「[OFAC 非米国人のライセンス適用について説明](#)
～GLの条件を順守している限りリスクなし～」

「[墨 Gruma ベネズエラ市場への再進出を検討](#)」

「[投資ミッション 20超の機関投資家が参加](#)」

「[全国ショッピングセンター 節電計画に協力](#)」

社会

「[3月30日～4月6日まで貨物車は交通規制](#)」

2026年3月30日(月曜)

政治

「米国大使館 正式にベネズエラでの業務を再開
～野党 米国大使館の再開を歓迎～」

3月30日 在ベネズエラ米国大使館は正式にベネズエラでの外交業務を再開すると発表。同時にこれまでコロンビア(ボゴタ)で活動していた米国のベネズエラ分室を閉鎖すると補足した。

なお、3月14日時点でカラカスにある在ベネズエラ米国大使館の国旗を掲揚(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1344](#)」)。それ以前から同大使館で活動している実態は確認されていたが、30日をもって正式に稼働を再開したということになるようだ。

米国大使館の公式 SNS では

「両国の新たな関係が始まった」

「同大使館にて外交業務を行うと同時に、ベネズエラとの取引を志す米国企業を支援する」

とのビデオメッセージが投稿されている。



(写真) 在ベネズエラ米国大使館 Instagram

「米国大使館の正式な再開を発表する

Laura Dogu 暫定大使”

今回の米国大使館の再開を受けて、主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム(PUD)」は、「米国の外交的プレゼンスの回復が、ベネズエラの政治移行プロセスにおいて重要な鍵となる」と評価した。

また、国際社会、特に米国の現地関与が強まることで、民主主義回復に向けた圧力や監視機能が強化されるとの認識を示している。

加えて、大使館の存在が選挙プロセスの透明性確保や制度の正常化に寄与する可能性も指摘し、政治的な合意の形成を促進する下地になるとの期待を表明した。

他、複数の非政府系団体も米国大使館の再開を祝福。国際的な監視と支援体制が強化されることで、人権状況や民主主義の回復に向けた具体的な進展が期待されると指摘した。

逆に暫定政権は今回の発表について特段の反応をしていない。

「暫定政権 大統領夫人の親族2名を解任」

3月30日 ロドリゲス暫定政権は、「出入国管理局(Saime)」の局長として Hendrick José Perdomo Colmenares 氏を任命。

これまで Saime 局長を務めていた Giuson Fernando Flores 氏を解任した。

Fernando Flores 氏は、マドゥロ大統領の妻シリア・フローレス夫人の弟にあたる人物で2024年11月から Saime 局長に任命されていた(次ページ写真)。

新たに Saime 局長に就任した Hendrick José Perdomo Colmenares 氏は、2023年9月から「知的財産局(SAPI)」の局長を務めていた。



(写真) El Estimulo

“Fernando Flores 氏 (フローレス大統領夫人の弟)”

また、同日付で暫定政権は、フローレス夫人の元夫 Walter Gadivia 氏を国営公社「*Juntos todo es posible*」の代表から解任。Gadivia 氏に代わり、Aníbal Coronado 氏を代表に任命した。



(写真) El Estimulo

“Walter Gadivia 氏 (フローレス大統領夫人の元夫)”

今回の人事を踏まえても、ロドリゲス暫定政権がマドゥロ大統領、フローレス夫人を中心とするグループを政権内から排除している動きが確認できる。

「野党ロペス VP 党首 スペイン国籍を取得」

3月30日 スペインの José Manuel Albares 外相は、ベネズエラの主要野党の一角「大衆意思党 (VP)」のレオポルド・ロペス党首にスペイン国籍を与える予定であることを明らかにした。

VP は、マリア・コリナ・マチャド氏の所属する「*Vente Venezuela*」と並ぶ急進野党。ロペス党首は抗議デモを扇動したとして2017年に拘束された。

2019年当時、レオポルド・ロペス党首はマドゥロ政権から自宅軟禁命令を受けていたが、同年4月末にグアイド暫定大統領(当時)が呼びかけた自由オペレーションの際に脱走に成功。スペインへ亡命した([「ウィークリーレポート No.95」](#))。

25年10月 マドゥロ大統領は国会に対してロペス党首の国籍をはく奪するよう要請していた([「ベネズエラ・トゥデイ No.1287」](#))。

筆者が確認した限り、その後ロペス党首の国籍がはく奪されたという報道はないが、この特殊な状況を鑑みて、スペイン政府は、例外的な対応をとるという。



(写真) Shutterstock

“大衆意思党 (VP) レオポルド・ロペス党首”

経済

「電力システムの復旧には最大400億ドル必要
～GE、Siemens 技術者 ベネズエラを訪問～」

長年のメンテナンス不足や老朽化により、ベネズエラの電力インフラは深刻な機能低下に直面している。

電力インフラの劣化は、一般市民の生活に支障を与えるだけではなく、産業活動や石油生産の制約要因ともなっており、経済全体の回復を阻害する要因とされている。

本件について、電力分野の専門家 Arturo Arenas 氏は、電力の安定供給の実現には大規模な資金投入が不可欠と指摘。最大で400億ドル規模の投資が必要との見方を示した。

Arenas 氏によれば、電力システムの完全な回復には150～400億ドル程度の投資が必要とされ、特に発電能力（特に水力、火力）の回復、送電・配電網の修復、設備更新が主要な課題となる。

加えて、ある程度信頼できる電力システムを構築するためには最低でも5年、長ければ15年の期間が必要になるとの見解を示した。

報道によると、3月に Siemens と GE の技術者がボリバル州のカロニ川流域水力発電施設（Guri、Caruachi、Macagua）を中心に視察を実施したという。

同水力発電施設は、ベネズエラの電力供給の約80%を担っているとされている。

調査では、48基の発電ユニットの一部が故障または停止状態にあるなど、設備の老朽化と長年のメンテナンス不足が深刻な問題として確認されたという。

一方、資金面では「ラテンアメリカ開発銀行（CAF）」が電力セクター支援に向けた動きを見せている。

電力分野の専門家で元国会議員の Elías Matta 氏は、西部スリア州の電力不足が深刻と指摘。スリア州にある火力発電所「テルモスリア（Termozulia）」の再建に向けた融資の実行を求めている。

「国内自動車部品製造業 輸入品との競合に苦戦」

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」の Omar Bautista 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

自動車部品の輸入が増加しており、国内の部品製造業者の経営の脅威になっていると訴えた。

Bautista 代表は、「現在のベネズエラの自動車市場について、自動車の販売台数は増加していると認識しているが、その多くは輸入品であり、同時に自動車部品の輸入も増加している」と指摘。

「我々の試算では、自動車部品の輸入は127%増加した」との見解を示した。

また、自動車部品の輸入増加の要因について「輸入に対する適切な管理・規制が十分に行われていないことが挙げられる」とした。

輸入されている自動車部品の中には、関税や「付加価値税（IVA）」、さらには「大規模金融取引税（IGTF）」を支払っていないものが存在すると指摘。

「これが請求書を発行しない形での販売を助長し、結果として脱税につながっている」

との見解を示した。

社 会

「駐車料金高騰が問題に 政府が是正策を検討」

ここ最近、ベネズエラでは民間が運営する駐車場の料金高騰が問題となっており、利用者の不満が拡大。国会による調査や政府による規制が検討されている。

首都カラカスにおける車の駐車料金は一般的に3～6ドル程度が相場で、ショッピングセンターなどの商業施設では4～5ドル程度が一般的とされている。

しかし、一部ではVIP駐車場として10ドルを徴収するケースが確認されている。また、日中3ドル、夜間5ドルといった時間帯別料金や、チケット紛失時に10ドル超の罰金が課される事例も報告されている。

また、ベネズエラでは利用時間に関わらず、一定額を徴収する定額制が多く、時間加算は一般的ではない。そのため短時間利用だと駐車料金の割高感が強く、不満の声が上がっている。

なお、ベネズエラの所得水準を踏まえると、1回あたり数ドルの支出は大きな負担増になる。駐車料金の高さが商業施設の利用控えにつながるなど、経済活動への影響も指摘されている。

この問題について、暫定政権は「法的整備の不備がある」と認識しており、暫定政権は駐車料金の上限設定や基準の標準化に向けた検討を進めている。

現在は、国会が調査を行っている他、関係機関による合同作業チームの設置も予定されている。

2026年3月31日（火曜）

政 治

「MCM ルビオ国務長官と会談を実施

～世論調査 MCM氏の支持率53%～」

3月31日 ベネズエラ野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、米国ワシントンにてマルコ・ルビオ国務長官と会談を行った。

会談は非公開形式で具体的な内容は明らかにされていない。ただし、MCM氏は会談後に「ベネズエラの民主主義回復や選挙プロセスの再建について議論した」と説明。米国によるベネズエラ民主主義回復への尽力に謝意を示した。

今回の会談の前に、ロドリゲス暫定政権が米国にあるベネズエラ大使館のコントロール回復を宣言している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1350](#)」）。

トランプ政権とロドリゲス暫定政権との関係が接近する中、ルビオ国務長官がMCM氏と会談することで、野党勢力との関係にも配慮したとされる。



（写真）@MariaCorinaYA

また、MCM 氏に関して、世論調査会社「Latam Pulse (AtlasIntel と Bloomberg の共同調査)」が、MCM 氏の支持率に関する世論調査を実施した（調査時期は2026年3月20日～24日、調査対象は4659人、オンラインで実施）。

同調査の結果、MCM 氏の支持率は53%、ロドリゲス暫定大統領の支持率は27%と大きな差が出た。

他、ロドリゲス暫定政権の政権運営について、

「支持する」は34.6%

「支持しない」は44.8%

「わからない」は20.6%

という結果になった。

経 済

「OFAC 非米国人のライセンス適用について説明 ～GLの条件を順守している限りリスクなし～」

3月31日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、ベネズエラに対する制裁ライセンス No.46B（石油関連取引）、No.51A、No.52（鉱業関連取引）（以下、GL46B、GL51A、GL52）に関する「よくある質問 (FAQ)」を公表した。

FAQの質問内容は、「非米国人は、制裁ライセンス (GL) 46B、51A および 52 に基づき許可された取引を行う場合、制裁リスクに直面するか？」というもの。

この質問に対して、OFAC は「いいえ」と回答。

GL46B、GL51A、GL52 によって認められている取引を厳格に遵守する限り、非米国人が制裁リスクに直面することは通常ないとした。

OFAC が具体的に順守を要請している条件は以下の通り。

- ・非米国法人は、2025年1月29日以前に第三国の法律に基づき設立されていること
- ・金銭支払い（地方税・許認可費用等を除く）は、外国政府預託基金口座、または米財務省が指定する口座に行うこと
- ・支払条件が商業的に合理的であること
- ・債務スワップ、デジタル通貨を使用しないこと
- ・ロシア、イランなどの制裁対象国が関与する主体と取引しないこと
- ・中国が直接・間接的に支配する会社に関与しないこと
- ・制裁対象船舶が関与しないこと

OFAC は、上記の条件について、

「ベネズエラ産石油・石油化学製品・鉱物の取引が、正当かつ許可された経路を通じて行われることを確保するため」と説明している。

「墨 Gruma ベネズエラ市場への再進出を検討」

「Mexico Business News」は、メキシコのとうもろこしの大手精製会社「Gruma」がベネズエラ市場への再進出を検討していると報じた。

同メディアによると、Gruma の Juan González Moreno 社長がベネズエラでの事業再開に向けた条件を検討していることを明らかにしたという。

Gruma は、1993年にベネズエラに進出。とうもろこし供給業者として、国内の食料安全保障に重要な貢献を果たしたという。しかし、2010年代中頃にベネズエラの経済悪化と規制上の問題により事業を停止。2015年に完全に事業を終了させた。

Gruma は、ベネズエラ市場への再進出に当たり、過去ベネズエラで行っていた事業（トウモロコシ粉の供給）だけではなく、同社が展開しているグローバルブランド「Mission Foods」でのトルティージャやスナックなど加工品の販売を検討しているという。

「投資ミッション 20超の機関投資家が参加」

現地コンサルタント会社「Orinoco Research」は、4月23日～26日にかけて外国の投資家がベネズエラへの投資を検討するためのミッションを企画している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1341](#)」）。

Orinoco Research の Elías Ferrer 氏は、同ミッションについて、「少なくとも20の機関投資家役員が同ミッションに参加する」と説明した。

同ミッションに参加する機関投資家の国籍は、米国・英国・その他欧州、ラテンアメリカ諸国など多岐にわたるという。

また、投資家が関心を持っている分野について、「基本的には石油セクター」と説明。同時に、「鉱物・不動産・インフラ設備にも関心を示している」と補足した。

同ミッションの予定として、カラカスで暫定政権高官との面談やベネズエラ民間企業との会合などが予定されている。

「全国ショッピングセンター 節電計画に協力」

暫定政権は、今後ベネズエラで想定される猛暑に対応するために全国的な節電計画を発表。

教育機関および一部公共機関の一時閉鎖（休業）を含む節電措置を導入しており、一般市民にも節電への協力を求めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1347](#)」）。

3月31日 Juan José Ramírez 公共施設・サービス次官は、「ショッピングセンター関係者と協議を実施し、全国のショッピングセンターと節電計画について合意した」と発表。

「全国ショッピングセンター商工会（Cavececo）」の Claudia Itriago 代表も、この発表を肯定した。

Itriago 代表によると、今後はエスカレーターやエレベーターの稼働制限を実施するほか、自家発電設備がある施設については、特定時間帯は自家発電へ切り替えるとの考えを示した。

なお、Itriago 代表は、ショッピングセンター部門の電力消費は国内全体の約2.7%と説明している。

社 会

「3月30日～4月6日まで貨物車は交通規制」

セマナサンタ（聖週間）の期間中は国内観光や宗教行事に伴う大規模な人の動きが起きる。

ダニエラ・カベジョ観光相は、セマナサンタに当たる3月29日～4月5日の期間中に、ベネズエラ国内で約1300万人規模の人の移動が発生するとの見通しを示した。

この時期は人の動きが多くなるため、交通渋滞が発生することが多く、政府は対策として、道路交通の安全確保を目的として貨物輸送に対する規制を行っている。

「国家陸運監督局 (INTT)」は、3月30日午前1時～4月6日午前1時まで、重量3.5トン以上の貨物車両の通行を全国的に制限すると発表した。

この措置は、観光客や帰省客の移動を優先し、交通事故リスクの低減と渋滞緩和を図ることを目的としている。

ただし、食料、医薬品、水、燃料などの生活必需物資を輸送する車両については例外措置が設けられており、供給への影響を抑える仕組みとなっている。

以上